



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 オリンパス株式会社

コード番号 7733 URL <http://www.olympus.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 笹宏行

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 新本政秀

TEL 03-3340-2111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	550,015	7.1	62,068	24.4	48,203	41.3	31,926	446.4
26年3月期第3四半期	513,674	△8.5	49,896	102.7	34,116	290.4	5,843	△23.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 86,844百万円 (33.1%) 26年3月期第3四半期 65,233百万円 (152.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	93.29	93.27
26年3月期第3四半期	17.78	17.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,079,680	418,305	38.6
26年3月期	1,027,475	331,284	32.1

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 416,526百万円 26年3月期 329,519百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成27年3月期の配当予想は未定です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	760,000	6.5	88,000	19.8	70,000	37.5	45,000	230.2	131.49

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 、 除外 1社 (社名) Gyrus Medical Inc.
(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」
をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	342,671,508 株	26年3月期	342,671,508 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	433,630 株	26年3月期	431,063 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	342,239,226 株	26年3月期3Q	328,576,553 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[全般]

(単位：百万円)

	前第3四半期累計	当第3四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	513,674	550,015	36,341	7.1%
営業利益	49,896	62,068	12,172	24.4%
経常利益	34,116	48,203	14,087	41.3%
四半期純損益	5,843	31,926	26,083	446.4%
為替レート(円/米ドル)	99.39	106.87	7.48	—
為替レート(円/ユーロ)	132.23	140.30	8.07	—

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国において雇用情勢の改善や企業収益の拡大により堅調に推移する一方、欧州では政府債務問題やロシア経済の悪化などにより不安定な状況が続き、中国を始めとする新興国では景気の拡大テンポに減速感が見られました。わが国経済は、各種政策効果による雇用情勢等の改善など回復基調が続いたものの、消費税の増税により個人消費が落ち込むなど、先行きは不透明な状況となりました。

このような経営環境の中、当社グループの第3四半期連結累計期間の売上高は、医療事業および科学事業が増収となり、5,500億15百万円（前年同期比7.1%増）となりました。営業利益については、医療事業および科学事業の増益に加え、その他事業が前年同期の赤字から黒字化したことにより、620億68百万円（前年同期比24.4%増）となりました。経常利益については、営業利益の増益に加え、支払利息等の営業外費用が減少したことにより、482億3百万円（前年同期比41.3%増）となりました。また、法人税等が89億73百万円発生したこと等により、四半期純利益は319億26百万円（前年同期比446.4%増）となりました。

為替相場は前年同期に比べ、対米ドル、対ユーロともに円安で推移しました。期中の平均為替レートは、1米ドル＝106.87円（前年同期は99.39円）、1ユーロ＝140.30円（前期は132.23円）となり、売上高では前年同期比276億円の増収要因、営業利益では前年同期比80億円の増益要因となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「ライフ・産業」としていた報告セグメントの名称を「科学」に変更しております。

[医療事業]

(単位：百万円)

	前第3四半期累計	当第3四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	351,467	398,109	46,642	13.3%
営業利益	78,612	84,043	5,431	6.9%

医療事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は3,981億9百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は840億43百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

消化器内視鏡分野において、主力の内視鏡基幹システム「EVIS EXERA III（イーヴィス エクセラ スリー）」および「EVIS LUCERA ELITE（イーヴィス ルセラ エリート）」の売上が引き続き好調に推移しました。また、外科分野においては、内視鏡外科手術をサポートする内視鏡統合ビデオシステム「VISERA ELITE（ビセラ・エリート）」および3D内視鏡システム、エネルギーデバイス「THUNDERBEAT（サンダービート）」が引き続き売上を伸ばしました。処置具分野では、膵胆管等の内視鏡診断・治療に使用するディスプレイガイドワイヤの新製品「VisiGlide 2（ビジグライド・ツー）TM」、ポリープや病変部の止血等で使用するディスプレイサブル回転クリップ装置「QuickClip Pro」が売上げを伸ばしました。

医療事業の営業利益は、増収により増益となりました。

[科学事業]

(単位：百万円)

	前第3四半期累計	当第3四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	67,579	72,775	5,196	7.7%
営業利益	2,067	3,576	1,509	73.0%

科学事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は727億75百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は35億76百万円（前年同期比73.0%増）となりました。

ライフサイエンス分野において生命科学の最先端研究に使用されるレーザー走査型顕微鏡「FLUOVIEW（フロービュー）FVMPE-RS」の販売が貢献したほか、産業分野においてはシリーズ最高画質を実現した工業用ビデオスコープ「IPLEX（アイプレックス）RX」「IPLEX RT」やパイプライン溶接部分の自動検査システム装置「PipeWIZARD」などが販売を伸ばしたことで、両分野ともに増収となりました。

科学事業の営業利益は、増収に加えて販売拠点の統合等による費用圧縮を進めた結果、増益となりました。

[映像事業]

(単位：百万円)

	前第3四半期累計	当第3四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	75,009	64,306	△10,703	△14.3%
営業損益	△4,393	△6,213	△1,820	-

映像事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は643億6百万円（前年同期比14.3%減）、営業損失は62億13百万円（前期は43億93百万円の営業損失）となりました。

デジタル一眼カメラの分野においては、OM-Dシリーズが欧米で販売を伸ばしたほか、「M.ZUIKO DIGITAL ED 40-150mm F2.8 PRO」等の交換レンズも販売が順調に進み、国内ではPENシリーズの新製品「OLYMPUS PEN Lite（ペンライト）E-PL7」の販売が堅調に推移しましたが、コンパクトカメラの分野において、市場の縮小に合わせて販売台数を絞り込んだことにより、映像事業全体の売上は減収となりました。

映像事業の営業損益は、減収に加え、BtoBビジネスの拡大に向けた投資を実施したことにより、損失幅が拡大しました。

[その他事業]

(単位：百万円)

	前第3四半期累計	当第3四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	19,619	14,825	△4,794	△24.4%
営業損益	△4,405	883	5,288	-

その他事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は148億25百万円（前年同期比24.4%減）、営業利益は8億83百万円（前期は44億5百万円の営業損失）となりました。

事業ドメインへの経営資源の集中を進めるべく非事業ドメインの整理を行い、前期にバイオリジクス事業から撤退したこと等により、その他事業の売上高は減収となりましたが、営業利益は黒字化しました。

(2) 財政状態に関する説明

当3四半期連結会計期間末は、総資産が前連結会計年度末に比べ522億5百万円増加し、1兆796億80百万円となりました。

資産は、主に商品及び製品が117億59百万円、工具、器具及び備品が80億84百万円、投資有価証券が87億16百万円増加した一方、現金及び預金が356億56百万円減少しました。

負債は、短期借入金が126億55百万円増加した一方で長期借入金が614億6百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ348億16百万円減少し、6,613億75百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ870億21百万円増加し、4,183億5百万円となりました。主な要因は、当四半期純利益319億26百万円等によって利益剰余金が増加したこと、及び為替や株価等の変動から生ずるその他の包括利益累計額が550億1百万円増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の32.1%から38.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月9日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました通り連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社の特定子会社であるGyrus Medical Inc.は、米国現地時間平成26年4月1日付で、当社の連結子会社であるGyrus ACMI, Inc.を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が142百万円減少し、利益剰余金が89百万円増加しています。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	252,121	216,465
受取手形及び売掛金	132,233	135,641
商品及び製品	51,613	63,372
仕掛品	24,827	29,389
原材料及び貯蔵品	22,155	27,184
その他	96,949	116,792
貸倒引当金	△3,386	△4,021
流動資産合計	576,512	584,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,257	50,674
機械装置及び運搬具(純額)	9,864	11,121
工具、器具及び備品(純額)	52,725	60,809
土地	15,561	16,154
リース資産(純額)	7,483	8,925
建設仮勘定	1,550	3,280
有形固定資産合計	135,440	150,963
無形固定資産		
のれん	106,850	117,603
その他	66,709	69,744
無形固定資産合計	173,559	187,347
投資その他の資産		
投資有価証券	56,076	64,792
その他	95,851	101,712
貸倒引当金	△9,963	△9,956
投資その他の資産合計	141,964	156,548
固定資産合計	450,963	494,858
資産合計	1,027,475	1,079,680

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,409	44,472
短期借入金	69,017	81,672
未払法人税等	13,403	9,906
製品保証引当金	8,937	9,361
事業整理損失引当金	4,683	286
訴訟損失引当金	11,000	11,000
その他	123,857	137,781
流動負債合計	276,306	294,478
固定負債		
社債	55,000	55,000
長期借入金	291,814	230,408
退職給付に係る負債	27,291	29,257
その他の引当金	58	41
その他	45,722	52,191
固定負債合計	419,885	366,897
負債合計	696,191	661,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	124,520	124,520
資本剰余金	131,871	90,940
利益剰余金	81,534	154,481
自己株式	△1,098	△1,108
株主資本合計	336,827	368,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,836	18,555
繰延ヘッジ損益	△1	△8
為替換算調整勘定	△13,411	36,750
退職給付に係る調整累計額	△5,732	△7,604
その他の包括利益累計額合計	△7,308	47,693
新株予約権	115	264
少数株主持分	1,650	1,515
純資産合計	331,284	418,305
負債純資産合計	1,027,475	1,079,680

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	513,674	550,015
売上原価	196,354	199,580
売上総利益	317,320	350,435
販売費及び一般管理費	267,424	288,367
営業利益	49,896	62,068
営業外収益		
受取利息	776	562
受取配当金	804	1,500
その他	1,845	2,128
営業外収益合計	3,425	4,190
営業外費用		
支払利息	8,949	6,672
為替差損	1,725	581
繰上返済関連費用	1,516	1,117
その他	7,015	9,685
営業外費用合計	19,205	18,055
経常利益	34,116	48,203
特別利益		
固定資産売却益	103	-
投資有価証券売却益	370	-
関係会社株式売却益	313	-
特別利益合計	786	-
特別損失		
減損損失	489	119
投資有価証券売却損	-	473
投資有価証券評価損	128	-
関係会社株式売却損	182	-
関係会社株式評価損	30	-
事業整理損	177	1,456
土壌改良費用	808	745
和解金	6,256	4,660
刑事訴訟に係る罰金	700	-
訴訟損失引当金繰入額	11,000	-
特別損失合計	19,770	7,453
税金等調整前四半期純利益	15,132	40,750
法人税等	9,203	8,973
過年度法人税等	105	-
少数株主損益調整前四半期純利益	5,824	31,777
少数株主損失(△)	△19	△149
四半期純利益	5,843	31,926

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,824	31,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,675	6,719
繰延ヘッジ損益	△26	△7
為替換算調整勘定	52,921	50,224
在外子会社年金債務調整額	△2,232	-
退職給付に係る調整額	-	△1,872
持分法適用会社に対する持分相当額	71	3
その他の包括利益合計	59,409	55,067
四半期包括利益	65,233	86,844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,150	86,927
少数株主に係る四半期包括利益	83	△83

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療	科学	映像	その他	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	351,467	67,579	75,009	19,619	513,674	—	513,674
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	109	17	8	208	342	△342	—
計	351,576	67,596	75,017	19,827	514,016	△342	513,674
セグメント利益 又は損失(△)	78,612	2,067	△4,393	△4,405	71,881	△21,985	49,896

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△21,985百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△21,985百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社のコーポレートセンター(総務部門等管理部門)及び研究開発センターに係る費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療	科学	映像	その他	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	398,109	72,775	64,306	14,825	550,015	—	550,015
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	85	41	12	391	529	△529	—
計	398,194	72,816	64,318	15,216	550,544	△529	550,015
セグメント利益 又は損失(△)	84,043	3,576	△6,213	883	82,289	△20,221	62,068

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△20,221百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△20,221百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社のコーポレートセンター(総務部門等管理部門)及び研究開発センターに係る費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 第1四半期連結会計期間より、従来「ライフ・産業」としていた報告セグメントの名称を「科学」に変更しています。なお、セグメントの名称変更によりセグメント情報に与える影響はありません。前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。